

## 財産に関する調書

### 1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区分	平成25年度末	平成24年度末	増減	増減率(%)
土地	6,316,922.65 m <sup>2</sup>	6,308,711.59 m <sup>2</sup>	8,211.06 m <sup>2</sup>	0.13
建物	238,071.59 m <sup>2</sup>	239,539.45 m <sup>2</sup>	△ 1,467.86 m <sup>2</sup>	△ 0.61
山林	面積	3,609,880 m <sup>2</sup>	3,609,880 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	立木推定蓄積量	86,581 m <sup>3</sup>	84,708 m <sup>3</sup>	1,873 m <sup>3</sup>
有価証券	50,193,000 円	40,193,000 円	10,000,000 円	24.88
出資による権利	169,904,800 円	169,908,800 円	△ 4,000 円	△ 0.00

※山林面積は、土地面積の再掲である。

#### (1) 土地

当年度末現在高は 6,316,922.65 m<sup>2</sup>、前年度に比べると 8,211.06 m<sup>2</sup> (0.13%) の増加となっている。

#### (2) 建物

当年度末現在高は 238,071.59 m<sup>2</sup>で、前年度に比べると 1,467.86 m<sup>2</sup> (0.61%) の減少となっている。

#### (3) 山林

当年度末現在高は面積では 3,609,880 m<sup>2</sup> で前年度と同じ、立木推定蓄積量では、当年度末現在高 86,581 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると 1,873 m<sup>3</sup> (2.21%) の増加となっている。

#### (4) 有価証券

当年度末現在高は 5,019 万 3 千円で、前年度に比べると 1,000 万円 (24.88%) の増加となっている。

#### (5) 出資による権利

当年度末現在高は 1 億 6,990 万 4,800 円で、前年度に比べると 4,000 円 (0.00%) の減少となっている。

### 2. 物品

当年度末現在高は 1,192 点で、前年度 (1,169 点) に比べると 23 点の増加となっている。

## 3. 基 金

(単位：円)

区 分	平成24年度末現在高	増 減	平成25年度末現在高
輪島市財政調整基金	2,994,552,667	469,902,550	3,464,455,217
輪島市減債基金	260,362,455	315,848	260,678,303
輪島市まちづくり事業基金	1,287,231,664	1,561,550	1,288,793,214
輪島市土地開発基金	104,784,432	127,115	104,911,547
輪島市用品調達基金	2,471,729	△ 168,929	2,302,800
輪島市奨学金基金	6,336,908	△ 2,833,313	3,503,595
輪島市学校等整備基金	129,825,072	157,492	129,982,564
輪島市美術品購入基金	42,380,734	△ 1,448,588	40,932,146
輪島市地域福祉推進基金	372,509,558	△ 7,018,706	365,490,852
輪島市国民健康保険財政調整基金	139,170,043	19,453,517	158,623,560
輪島市介護給付費準備基金	79,539,867	△ 6,692,288	72,847,579
輪島市都市計画事業基金	106,753,721	129,504	106,883,225
輪島市臨海土地造成事業財政調整基金	859,722,119	△ 15,352,736	844,369,383
輪島市かやぶき景観保全基金	1,995,308	△ 1,397,579	597,729
能登・門前ファミリーインピューサンセット施設整備基金	3,034,395	3,681	3,038,076
まんだら村施設整備基金	40,785,875	49,478	40,835,353
輪島市公共下水道事業財政調整基金	126,793,620	△ 3,446,186	123,347,434
輪島市特定環境保全公共下水道事業財政調整基金	32,111,109	△ 711,046	31,400,063
輪島市浄化槽事業財政調整基金	36,109,384	△ 3,554,404	32,554,980
輪島市浄化槽事業保守管理基金	14,655,934	795,734	15,451,668
輪島市災害対策基金	190,178,781	△ 47,979,148	142,199,633
輪島市過疎地域自立促進特別事業基金	2,197,790	2,666	2,200,456
地域の元気臨時交付金基金	0	864,244,000	864,244,000
合 計	6,833,503,165	1,266,140,212	8,099,643,377

当年度末現在高は80億9,964万3,377円で、前年度に比べると12億6,614万212円の増加となっている。

## 平成25年度輪島市各基金運用状況に関する意見

### 1. 審査の対象

平成25年度	輪 島 市 土 地 開 発 基 金
平成25年度	輪 島 市 用 品 調 達 基 金

### 2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

### 3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

### 4. 基金運用状況

#### (1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は1億478万4,432円、当年度末現在高は1億491万1,547円である。

#### (2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は247万1,729円、当年度末現金残高は230万2,800円、物品在庫高は紙類25点(8,525円)、事務用品4,809点(688,675円)である。

## むすび

以上が一般会計及び特別会計における平成 25 年度決算の概要である。

平成 25 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 354 億 3,839 万 3 千円、歳出 338 億 9,240 万円、収支差引額 15 億 4,599 万 3 千円で、前年度に比べ歳入で 10 億 7,201 万 5 千円 (3.02%) の増加、歳出で 1 億 183 万 6 千円 (0.30%) の増加となっている。翌年度繰越財源 9 億 4,194 万 6 千円を差し引いた実質収支で 6 億 404 万 7 千円の黒字となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算額 260 億 1,253 万 6 千円に対する決算額は、歳入では 245 億 1,445 万 3 千円で、調定額に対する収入率は 96.61%、不納欠損額の 1 億 3,222 万円を差し引いた収入未済額は 7 億 2,847 万 3 千円（調定額対比 2.87%）である。

歳出では 230 億 9,426 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 88.78%、翌年度繰越額 23 億 8,015 万円を差し引いた不用額は 5 億 3,812 万 2 千円（予算現額対比 2.07%）である。

歳入について前年度と比較してみると、増加した主なものは、株式等譲渡所得 1,406 万 3 千円 (958.96%)、国庫支出金 50 億 579 万 4 千円 (121.98%)、配当割交付金 821 万 7 千円 (99.10%) である。

減少した主なものは、繰入金 6,397 万円 (84.18%)、繰越金 3 億 2,151 万 2 千円 (48.68%)、利子割交付金 692 万 9 千円 (25.30%) である。

なお、自主財源は 40 億 6,782 万 1 千円で、前年度に比較して 5 億 9,057 万 6 千円 (12.68%) 減少しており、依存財源は 204 億 4,663 万 1 千円で前年度に比較して 26 億 8,812 万 3 千円 (15.14%) 増加している。また、自主財源の構成比率は 16.59% で前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。

一般財源の根幹をなす市税の調定額対比は 78.63%（前年度比 0.33 ポイント低下）、収入未済額は 7 億 2,847 万 3 千円で、前年度に比較して 8,655 万 9 千円 (10.62%) の減少となった。

一方、歳出について前年度と比較してみると、増加した主なものは、総務費 31 億 6,044 万 2 千円 (52.41%)、消防費 10 億 2,501 万円 (36.90%) であり、減少した主なものは、公債費 43 億 3,438 万 1 千円 (14.00%)、民生費 42 億 6,092 万 4 千円 (7.23%) である。

本年度決算における財政力指数は 0.226（前年度比 0.005 ポイント低下）、経常収支比率は 93.4%（前年度比 1.4 ポイント低下）、実質収支比率は 3.9%（前年度比 1.8 ポイント上昇）である。

特別会計の総額では、歳入 109 億 2,394 万円で、調定額に対する収入率は 93.65%、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の不納欠損額 3,089 万 8 千円を差し引いた収入未済額は 7 億 942 万 6 千円（調定額対比 6.08%）である。

また、歳出は 107 億 9,813 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 95.57%、不用額は 4 億 7,921 万 6 千円（予算現額対比 4.25%）である。

これを前年度と比べると、歳入で 10 億 2,553 万 2 千円（8.58%）、歳出で 10 億 3,703 万 3 千円（8.76%）それぞれ減少している。この結果、実質収支で 1 億 2,580 万 4 千円の黒字となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金の総額が 17 億 8,699 万 6 千円で、特別会計全体の 16.36% を占めている。一般会計繰入金の増加は、本市の財政を圧迫する要因となりかねないため繰入金抑制のための収支内容の精査、財源確保に向けた検討等、工夫・改善に努め、特別会計の自主自立の事業経営を基本とし健全化に向け努力されたい。

また、事業の主たる財源である保険税や保険料、負担金等の収入未済額となっている国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業については、今後においても収入未済額縮減に向け一層の努力を望む。

不納欠損額についてみると、一般会計では 1 億 3,220 万円で、前年度に比較して 9,743 万円（280%）の増加となっている。特別会計では 3,089 万 8 千円で、前年度に比較して 3,437 万 1 千円（52.66%）の減少となった。なお、不納欠損処分については、厳正な調査を実施し法令等の趣旨に沿って運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 7 億 2,847 万 3 千円となっており、前年度に比較して 8,655 万 9 千円（10.62%）の減少、特別会計においては 7 億 942 万 6 千円となっており、前年度に比較して 3 億 4,362 万 5 千円（93.94%）の増加となった。収入未済額の削減は、財政運営及び市税等の公平性の確保からも重要である。今後においても収入未済の問題の重要性を認識し、多額の収入未済額回収に向け各部署との連携強化を図り、未納者への法的な措置も含めて、債権回収に一層積極的に取り組まれたい。

市債残高については、一般会計における前年度末の現在高が 349 億 7,737 万 3 千円、当年度起債額が 29 億 3,430 万円、償還額が 43 億 3,438 万 1 千円、当年度末現在高が 340 億 2,343 万 9 千円となっており、年度末比較で 9 億 5,393 万 4 千円の減少となった。これは、1 億 4,447 万円の繰上償還を実施したことによるものもあり、次年度負担軽減につなげる適切な措置である。今後とも起債残高の縮減を図り、財政健全化法の将来負担比率の推移を注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では 5 億 3,812 万 2 千円で、前年度より 1 億 4,342 万 7 千円の増加、特別会計全体では 4 億 7,981 万 6 千円で、前年度より 2 億 2,958 万 8 千円増加している。平成 25 年度においては、諸事情で多額の不用額が発生している。今後においては、当該財源が有効に活用されるよう、できる限り減額補正等の対応をお願いする。

以上述べてきたように、平成 25 年度における決算は黒字決算となっている。

しかし、本市の財政状況は、決して楽観できる状況にない。このような状況下にあっても、

大規模な自然災害への備え、福祉、医療施策の充実など、市民の安全・安心の確保などを進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題である。今後も、国の財政措置等の動向を注視しながら施策の見直しなどにより、スリムで効率的な執行体制を確立し、財政構造改革を一層進めていくことが必要である。

また、本市においては、平成27年春の北陸新幹線金沢駅開業を控え、交流人口・定住者の増加に向け地域に存在する産地の技術、農林水産品、観光資源といった地域の特徴ある産業資源を活用し、域外への事業展開を目指した創意ある取り組みを推進し、それを核として地域資源の価値向上（ブランド化）を図り、地域の強みを活かした産業の形成・強化に取り組まれたい。

なお、補足として近年児童・生徒が危険（不審者・登下校時・スポーツ事故等）に遭う事件が増加している。本市においても、何が起こるか予測のつかない状況であることに鑑み、安心感のある「施設環境の形成を重視した安全対策」が必要と考えられる。また、学校内における危険を伴う薬品類の管理についても、薬品の保管・管理及び使用にあたっての「安全管理体制の見直しの整備（日常の危機管理の認識）」をお願いする。早急に関係機関の参画の下、安全を確保することを目的とする施策を講じられることを期待し、むすびとする。